

欧州特許庁（EPO）、2026年年間作業計画を公表

2026年1月14日

JETRO デュッセルドルフ事務所

欧州特許庁（EPO）は、戦略計画 SP2028 に基づき、2026 年の年間作業計画を公表した。本計画は、持続可能な特許制度の構築を目的とし、人材・技術・品質・パートナーシップ・財務の五つの重点分野において施策を展開する。

概要：五つの重点分野と主要施策

1. 人材（People）

- STEM 分野の女性への EPO の認知度を高め、女性比率を職員・管理職ともに 40% とする目標を設定し、全加盟国からの人材確保を推進する。
- ミュンヘンのイザールオフィスでエネルギー効率化改修を実施し、Boards of Appeal のミュンヘン移転を進める。
- AI 学習プログラム「AI Explorer Pass」を拡充し、職員のデジタルスキルを強化する。

2. 技術（Technologies）

- レガシーシステム（CasexPrima、Madras）を廃止し、デジタル化を加速する。
- ペーパーレス化の実現に向け、DocX エンドツーエンド対応を 2026 年に完了し、2027 年までに完全ペーパーレス化を目指す。
- MyEPO 2.0 導入：新インターフェースとライフサイクル表示機能により、出願単位で現在のステータスと次に予定される手順を明確化し、ユーザーがタイムリーに対応できるよう支援する。

3. 高品質・迅速な製品・サービス

- CII（コンピュータ実装発明）や AI 関連出願の審査一貫性を強化する。
- 分割出願の早期評価を調査段階で実施する。従来は審査段階で確認していた親出願の記載根拠や二重特許の可能性を、検索段階で判断し、出願人に早期通知することで透明性と迅速性を向上させる。
- 異議手続（opposition）において、Boards of Appeal 判決レビュー及び SQAP（品質保証パネル）結果に基づく改善を行い、判断の一貫性と透明性を確保する。

4. パートナーシップ

- モルドバ及びボスニア・ヘルツェゴビナの EPC 加盟準備を進める。
- 実務収斂プログラムの第三サイクルを開始し、分割出願及びインターネット開示に関する実務を EPC 加盟国間で調和する。

- コスタリカとのバリデーショ協定発効、CNIPA との二国間 PPH 試行プログラム、IP Australia との PCT ISA 試行を予定する。

5. 財務の持続可能性

- 年金・社会保障制度の将来給付に必要な資産を全額確保することを目指し、リスク管理を強化する。
- 新たな給与調整方式（SAM）を 2026 年中に提案する。
- 生産性目標を 120.5 SEO/FTE とする。これは、検索（Search）、審査（Examination）、異議（Opposition）に関するアウトプットを、フルタイム換算職員 1 人当たり年間 120.5 件処理することを意味する。

特に AI に関しては、2026 年計画では、AI の利活用が従来の補助的役割から業務プロセスの中核機能へと進化することが明記されている。具体的には以下の施策が挙げられる。

1. 審査支援の高度化

新ツール「Drafter」に AI アシスタントを統合し、検索から審査、最終アクションまでのワークフローを一体化する。

2. 審査の主要ツールへの AI アシスト統合

Digital File Repository、Patent Workbench、ANSERA に AI アシスト機能を追加し、検索や文書管理を効率化する。

3. ユーザーサービスへの AI 展開

MyEPO に AI 駆動のポートフォリオ管理機能を追加し、ユーザーが複数出願をより効率的に管理できるよう支援する。

4. 社内業務の AI 化

採用プロセスに AI を導入し、候補者スクリーニングを効率化するほか、議事録作成や HR 業務にも AI を活用する。これには Copilot の導入が含まれ、さらに HR や言語サービス向けの専用 AI ソリューションも併用される。

EPO は AI を検索補助にとどめず、意思決定支援・ドラフティング・ユーザー体験改善にまで統合し、特許業務の質・効率・透明性を飛躍的に向上させる作業計画を打ち出している。

－ EPO の 2026 年作業計画は、以下参照 －

<https://link.epo.org/web/about-us/transparency-portal/en-annual-work-plan-2026.pdf>

－EPO の戦略計画 SP2028 に関する欧州知的財産ニュースは、以下参照－

- [欧州特許庁（EPO）、戦略計画 2028 を公表](#)（2024 年 4 月 5 日）（PDF）

- [欧州特許庁（EPO）、戦略計画 2028 に関する意見募集を開始](#)（2023 年 4 月 18 日）
（PDF）